

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名	神姫バス株式会社	上場取引所	大証二部
コード番号	9083	URL	http://www.shinkibus.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役企画部長 (氏名) 長尾 真		
半期報告書提出予定日	平成19年12月21日	配当支払開始予定日	平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,103	△2.6	865	△21.4	765	△28.8	247	△56.6
18年9月中間期	20,642	9.9	1,101	9.4	1,075	5.0	571	△9.0
19年3月期	41,202	—	1,633	—	1,602	—	1,331	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	8.79	—
18年9月中間期	20.24	—
19年3月期	47.17	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △113百万円 18年9月中間期 △3百万円 19年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	40,717	25,490	62.3	900.30
18年9月中間期	40,208	24,246	60.0	855.18
19年3月期	40,283	24,884	61.5	878.34

(参考) 自己資本 19年9月中間期 25,382百万円 18年9月中間期 24,132百万円 19年3月期 24,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,853	△713	△816	6,138
18年9月中間期	2,597	△736	△1,299	6,019
19年3月期	3,750	△1,848	△1,546	5,814

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2.50	2.50	5.00
20年3月期	2.50	—	5.00
20年3月期(予想)	—	2.50	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△0.5	1,390	△14.9	1,310	△18.3	1,130	△15.1	37.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 28,560,000株 18年9月中間期 28,560,000株 19年3月期 28,560,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 366,754株 18年9月中間期 340,626株 19年3月期 352,108株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	13,109	△1.7	570	△15.1	612	△11.4	291	△28.5
18年9月中間期	13,331	7.9	672	9.5	690	4.2	407	△2.2
19年3月期	26,864	—	1,078	—	1,067	—	1,032	—

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	10.33
18年9月中間期	14.44
19年3月期	36.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年9月中間期	28,844	16,650	57.7	590.59
18年9月中間期	28,238	15,439	54.7	547.11
19年3月期	28,215	15,967	56.6	566.08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,650百万円 18年9月中間期 15,439百万円 19年3月期 15,967百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	26,700	△0.6	850	△21.2	870	△18.5	920	△10.9	30.17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ※通期の見直し」をご覧ください。
- 平成19年10月12日開催の取締役会において第三者割当増資を決議し、平成19年10月29日に増資手続きが完了いたしました。なお、「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり予想当期純利益は、当該第三者割当増資により発行した株式数を勘案して算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、これまで動きが鈍かった輸出と生産が改善に向かっており、景気は再び回復感を強めつつあります。個人消費は夏場に低迷した感もごさいますが、設備投資は引き続き堅調に推移しており、今後も景況感の改善傾向が続くものと思われます。しかしながら、一向に落ち着く気配のない原油価格の高騰が企業収益に与える影響は大きく、特に運輸業界におきましては危機的状況と認識しております。

このような状況におきまして、当社グループはより一層の増収策に努めるとともに、経費の節減並びに経営全般の効率化に積極的に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比539百万円（△2.6%）減の20,103百万円、営業利益は前年同期比236百万円（△21.4%）減の865百万円となりました。また、経常利益につきましては、持分法適用会社が特別損失を計上したこと等が影響し、前年同期比309百万円（△28.8%）減の765百万円となりました。さらに、中間純利益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用に伴い、保有する販売用不動産について、収益性の低下に基づく簿価切下げ額を特別損失として計上しました結果、中間純利益は前年同期比323百万円（△56.6%）減の247百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当中間連結会計期間のセグメント別の概要

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
自動車運送事業	9,784	10,014	230	178	156	△22
車両物販・整備業	3,162	3,118	△43	116	135	19
業務受託・介護事業	979	1,008	28	103	95	△8
不動産業	1,907	1,545	△361	610	468	△142
レジャーサービス業	5,491	5,110	△380	89	23	△65
その他事業	643	656	13	36	25	△11

①自動車運送事業

乗合バス部門におきまして、公営バスからの路線の譲り受けや雇用環境の改善による通勤利用をはじめとした定期旅客が増加したこと等によって増収となり、売上高は前年同期比230百万円（2.4%）増の10,014百万円となりました。しかしながら、営業利益は人件費及び燃料費の増加、タクシー部門の利益率悪化等により前年同期比22百万円（△12.3%）減の156百万円となりました。

②車両物販・整備業

整備部門は公営バスからの路線の譲り受けによる整備車両数の増加等により増収となりましたが、車両物販部門は新車販売、部品販売が落ち込み減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比43百万円（△1.4%）減の3,118百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、売上総利益率が改善したことや経費節減に努めたこと等により前年同期比19百万円（16.5%）増の135百万円となりました。

③業務受託・介護事業

車両管理部門におきましては、大口顧客及び自治体との契約解除に加え、契約金額の見直しにより減収となりました。経営受託部門におきましては、新たにレクリエーション施設ほか5施設を受託し増収となりました。また、介護部門におきましては、デイサービス及びショートステイ利用者の増加により稼働率が向上し増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比28百万円（3.0%）増の1,008百万円となりましたが、営業利益は販管費が増加したことにより前年同期比8百万円（△7.9%）減の95百万円となりました。

④不動産業

賃貸部門はほぼ前年同期並の売上高を確保しましたが、販売部門は分譲地販売区画数及び建物販売戸数が減少したこと等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比361百万円（△19.0%）減の1,545百万円、営業利

益は賃貸先の大規模修繕を行ったことも加わり、前年同期比142百万円(△23.3%)減の468百万円となりました。

⑤レジャーサービス業

飲食部門における「まいどおおきに食堂」、レンタル部門における「TSUTAYA」のFC事業は堅調に推移しました。旅行部門は東京ディズニーリゾートツアーや富士登山ツアーが好調に推移したものの、主力商品である「バスの旅」の集客人員の減少や国内手配旅行の減少等により減収となりました。また、遊技場部門は最新機種への入替えやイベント等により集客に努めましたが、スロット機規制の強化により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比380百万円(△6.9%)減の5,110百万円、営業利益は前年同期比65百万円(△73.7%)減の23百万円となりました。

⑥その他事業

公営バスからの路線の譲り受けや指定管理者制度による公共施設の運営受託に伴い清掃・警備業務が拡大したこと等により増収となり、売上高は前年同期比13百万円(2.1%)増の656百万円となりました。しかしながら、営業利益は事業拡大に伴う人件費等の増加により前年同期比11百万円(△31.5%)減の25百万円となりました。

※通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、引き続き大変厳しいものとなっておりますが、企業ビジョンを柱とした経営戦略の推進により、安定した経営基盤の確立と収益確保に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高は自動車運送事業におきまして公営バスからの路線の譲り受け等による増収はありますものの、レジャーサービス業・遊技場部門の減収等により、全体では若干の減収を見込んでおります。利益面では、原油価格の高騰、運転士確保や安全管理のためのコストの増加、持分法投資損益の悪化、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用の影響等によりまして減益を見込んでおります。以上より、通期の売上高は41,000百万円(前期比0.5%減)、営業利益は1,390百万円(前期比14.9%減)、経常利益は1,310百万円(前期比18.3%減)、当期純利益は1,130百万円(前期比15.1%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ434百万円増の40,717百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加319百万円、繰延税金資産の増加214百万円、投資有価証券の時価評価等による増加610百万円、補助金未収の減少737百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ172百万円減の15,226百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の増加293百万円、繰延税金負債の増加402百万円、借入金の減少732百万円、未払法人税等の減少197百万円等であります。

純資産は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ606百万円増の25,490百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、6,138百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,853百万円となり、前年同期に比べ743百万円(△28.6%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が減少したこと、たな卸資産(経営土地建物)の売却による資金収入が減少したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は713百万円となり、前年同期に比べ23百万円(△3.2%)の減少となりました。主な設備投資は、自動車運送事業における車両及び車両搭載機器の購入等でほぼ前年同期並の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は816百万円となり、前年同期に比べ483百万円(△37.2%)の減少となりました。これは主に、借入金返済の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	59.9	61.5	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	47.5	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.2	64.2	56.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応しうる経営基盤の強化のための内部留保や収益見通し等を総合的に勘案し、長期的安定配当を行うことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円(うち中間配当金2.5円)を予定しております。自己株式の取得につきましては、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって取得できる旨を定款に定めており、機動的な資本政策を遂行できる体制を整えております。内部留保金につきましては、既存及び新規事業の事業拡大に向けた投資、企業の社会的責任の遂行、ITサービスの拡充等、企業価値向上のための収益の向上と顧客サービスの充実のための投資等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社21社及び関連会社3社（内、持分法適用会社1社）により構成）が営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは、次の通りであります。

(1) 自動車運送事業

提出会社（以下「神姫バス(株)」という）が乗合旅客運送と乗合旅客運送等の受託を、子会社である神姫ゾーンバス(株)、(株)ウエスト神姫、神姫グリーンバス(株)が乗合旅客運送を行っております。また、子会社である神姫観光バス(株)等が貸切旅客運送を、神姫タクシー(株)等が乗用旅客運送を、神姫通送(株)が貨物運送を行っております。

(2) 車両物販・整備業

子会社である神姫産業(株)及び神姫商工(株)が行っており、神姫バス(株)等へ車両の部品・タイヤ販売、車両の修理等を行っております。

(3) 業務受託・介護事業

子会社である(株)ホープほか1社が営業を行っております。

(4) 不動産業

神姫バス(株)が不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社である(株)エルテオ・ホームが建築、不動産の売買、仲介、管理等を行っております。また神姫バス(株)は神姫商工(株)、神姫観光バス(株)、(株)山陽百貨店等へ施設の賃貸を行っております。

(5) レジャーサービス業

神姫バス(株)が旅行事業、遊技場事業、レンタル事業を、子会社であるシンキ興業(株)等が高速道売店等における物販を含む飲食業、氷ノ山観光(株)がスキー場での索道業、(株)エー・ビー・シー神姫トラベルが旅行事業を行っております。

(6) その他事業

① 物品販売、広告代理、清掃警備業

子会社である神姫クリエイト(株)が物品販売、広告代理業及び神姫バス(株)の乗車券の販売を行っており、神姫環境サービス(株)が車両等の清掃業及び警備業を行っております。

② 百貨店業

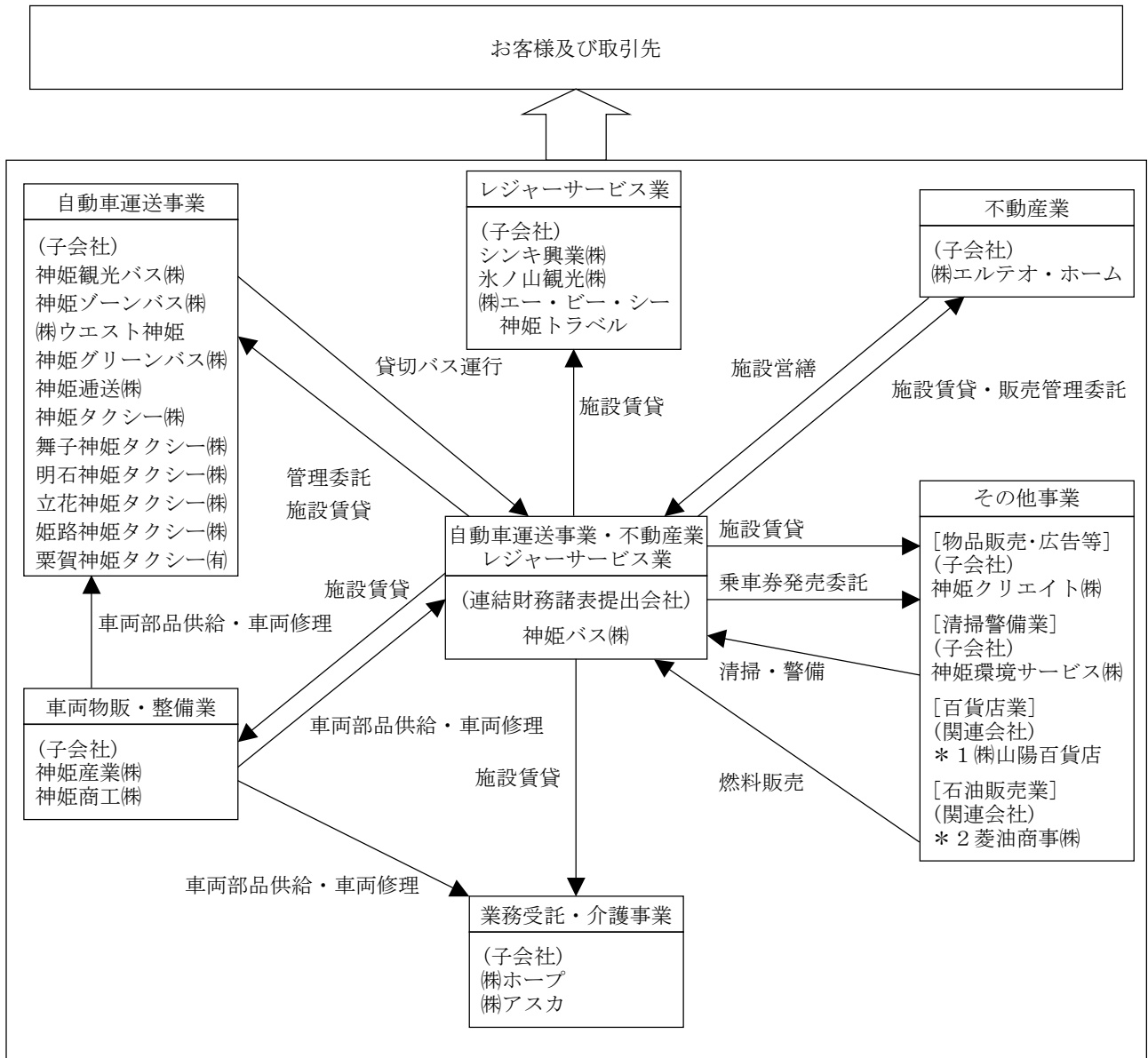
持分法適用関連会社(株)山陽百貨店が営業を行っております。

③ 石油販売業

関連会社菱油商事(株)が、神姫バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項の概要図は次の通りであります。



- (注) 無印 連結子会社
 * 1 関連会社で持分法適用会社
 * 2 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shinkibus.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,315		6,428		6,109	
2. 受取手形及び売掛金	※②	1,892		1,833		1,731	
3. 未収運賃		440		450		637	
4. 有価証券		90		110		90	
5. たな卸資産		453		429		448	
6. 経営土地建物		2,001		1,833		1,936	
7. 繰延税金資産		609		744		521	
8. その他		483		528		1,066	
貸倒引当金		△15		△14		△16	
流動資産合計		12,270	30.5	12,343	30.3	12,525	31.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※①	19,871		19,946		19,892	
減価償却累計額		13,021	6,849	13,406	6,539	13,211	6,681
(2) 機械装置及び工具 器具備品		2,353		2,440		2,392	
減価償却累計額		1,741	612	1,845	595	1,800	591
(3) 車両	※①	12,306		12,486		12,295	
減価償却累計額		10,600	1,705	10,895	1,591	10,731	1,563
(4) 土地	※①	13,007		13,002		12,978	
(5) 建設仮勘定		89		30		22	
有形固定資産合計		22,264		21,759		21,838	
2. 無形固定資産							
(1) 施設使用权等		156		152		158	
(2) のれん		335		260		297	
無形固定資産合計		491		413		456	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※①	3,489		4,150		3,540	
(2) 繰延税金資産		92		130		139	
(3) その他	※①	1,635		2,138		2,001	
貸倒引当金		△34		△218		△217	
投資その他の資産合計		5,182		6,200		5,463	
固定資産合計		27,937	69.5	28,373	69.7	27,757	68.9
資産合計		40,208	100.0	40,717	100.0	40,283	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※① ※②	1,282		1,173		1,073	
2. 短期借入金	※①	515		505		653	
3. 1年内返済予定の長期借入金	※①	2,116		1,038		1,425	
4. 未払金		2,550		2,391		2,453	
5. 未払法人税等		555		469		666	
6. 未払消費税等		—		—		284	
7. 繰延税金負債		1		1		1	
8. 事故補償引当金		9		12		11	
9. 賞与引当金		1,028		1,066		773	
10. 役員賞与引当金		—		—		86	
11. 過年度雑収計上旅行券引当金		—		10		—	
12. その他	※①	1,780		1,964		1,436	
流動負債合計		9,840	24.5	8,632	21.2	8,865	22.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※①	1,991		2,412		2,609	
2. 繰延税金負債		936		1,328		926	
3. 退職給付引当金		386		387		386	
4. 役員退職慰労引当金		258		230		281	
5. 長期未払金		179		119		179	
6. 受入保証金等	※①	2,369		2,115		2,150	
固定負債合計		6,121	15.2	6,593	16.2	6,534	16.2
負債合計		15,961	39.7	15,226	37.4	15,399	38.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,420	6.0	2,420	5.9	2,420	6.0
2. 資本剰余金		1,529	3.8	1,529	3.8	1,529	3.8
3. 利益剰余金		19,170	47.7	20,037	49.2	19,860	49.3
4. 自己株式		△194	△0.5	△211	△0.5	△201	△0.5
株主資本合計		22,925	57.0	23,775	58.4	23,607	58.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,206	3.0	1,606	3.9	1,168	2.9
評価・換算差額等合計		1,206	3.0	1,606	3.9	1,168	2.9
III 少数株主持分							
純資産合計		113	0.3	108	0.3	108	0.3
負債純資産合計		40,208	100.0	40,717	100.0	40,283	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 自動車運送事業収益		9,731		9,965		19,456	
2. 売上高		10,910	20,642	10,138	20,103	21,746	41,202
II 売上原価							
1. 運送費		7,696		7,947		15,483	
2. 売上原価		7,621	15,317	6,972	14,919	15,232	30,716
売上総利益			5,324		5,183		10,486
III 販売費及び一般管理費	※①		4,222		4,317		8,852
営業利益			1,101		865		1,633
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8		11		16	
2. 受取配当金		13		22		22	
3. 仕入割引		8		6		16	
4. 持分法による投資利益		—		—		13	
5. その他		35	65	38	79	79	148
V 営業外費用							
1. 支払利息		30		28		63	
2. 持分法による投資損失		3		113		—	
3. 固定資産除却損		27		21		46	
4. その他		30	91	17	179	70	179
経常利益			1,075		765		1,602
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※②	6		—		6	
2. 固定資産受贈益	※③	17		—		17	
3. 投資有価証券売却益		—		36		—	
4. 路線維持費補助金等		—		—		543	
5. 運行補償金		86	109	5	41	644	1,212
VII 特別損失							
1. 固定資産圧縮損	※④	86		5		244	
2. 経営土地建物評価損		—		218		—	
3. 過年度雑収計上旅行券引当金繰入額		—		10		—	
4. 関係会社清算損		39		—		42	
5. 減損損失	※⑤	—	126	—	234	71	358
税金等調整前中間(当期)純利益			1,058		572		2,456
法人税、住民税及び事業税		498		437		1,082	
法人税等調整額		△12	486	△113	323	46	1,128
少数株主利益			0		1		—
少数株主損失			—		—		4
中間(当期)純利益			571		247		1,331

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	18,755	△183	22,520	1,335	114	23,970
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△84		△84			△84
役員賞与(注)			△71		△71			△71
中間純利益			571		571			571
自己株式の取得				△10	△10			△10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△128	△0	△129
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	415	△10	405	△128	△0	275
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,420	1,529	19,170	△194	22,925	1,206	113	24,246

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	19,860	△201	23,607	1,168	108	24,884
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△70		△70			△70
中間純利益			247		247			247
自己株式の取得				△9	△9			△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						438	0	438
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	177	△9	167	438	0	606
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,420	1,529	20,037	△211	23,775	1,606	108	25,490

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	18,755	△183	22,520	1,335	114	23,970
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△84		△84			△84
剰余金の配当 (中間配当)			△70		△70			△70
役員賞与 (注)			△71		△71			△71
当期純利益			1,331		1,331			1,331
自己株式の取得				△18	△18			△18
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△166	△6	△173
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,105	△18	1,086	△166	△6	913
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	19,860	△201	23,607	1,168	108	24,884

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,058	572	2,456
減価償却費		728	723	1,559
のれん償却額		37	37	74
減損損失		—	—	71
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		0	△0	184
賞与引当金の増加額		267	293	12
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△86	86
退職給付引当金及び役員退 職慰労引当金の減少額		△34	△50	△11
過年度雑収計上旅行券引当 金の増加額		—	10	—
受取利息及び受取配当金		△21	△34	△39
支払利息		30	28	63
持分法による投資損益 (利益: △)		3	113	△13
固定資産受贈益		△17	—	△17
有形固定資産売却益		△5	△2	△17
投資有価証券売却益		△0	△36	△2
有形固定資産除却損等		67	73	141
固定資産圧縮損		86	5	244
経営土地建物評価損		—	218	—
投資有価証券評価損		1	0	2
関係会社清算損		39	—	42
売上債権の増減額 (増加: △)		△244	85	△484
たな卸資産の増減額 (増加: △)		337	△85	415
仕入債務の増減額 (減少: △)		64	99	△144
未払金の増減額 (減少: △)		89	△168	228
役員賞与の支払額		△71	—	△71
その他		583	691	△136
小計		3,000	2,487	4,642
利息及び配当金の受取額		21	34	39
利息の支払額		△23	△33	△58
法人税等の支払額		△401	△635	△873
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,597	1,853	3,750

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		△17	△78	△273
有価証券の売却による収入		41	72	198
有形固定資産の取得による 支出		△741	△748	△1,725
有形固定資産の売却による 収入		8	16	26
長期貸付金の回収による収 入		0	0	0
短期貸付金の純増減額 (増加:△)		3	0	2
その他		△29	22	△77
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△736	△713	△1,848
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		401	40	1,217
短期借入金返済による支 出		△1,030	△188	△1,708
長期借入れによる収入		110	285	1,410
長期借入金返済による支 出		△685	△869	△2,057
配当金の支払額		△84	△70	△155
少数株主への配当金の支払 額		△0	△0	△0
その他		△10	△13	△251
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,299	△816	△1,546
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		560	323	355
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		5,458	5,814	5,458
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加高		—	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※①	6,019	6,138	5,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社（21社）を連結しております。 主要な連結子会社名 神姫観光バス株式会社、シンキ興業株式会社、神姫産業株式会社、神姫商工株式会社、株式会社ホープ、株式会社エルテオ・ホーム</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 株式会社山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社 会社の名称 菱油商事株式会社 持分法を適用しない理由 中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 株式会社山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の状況 会社の名称 菱油商事株式会社 他 持分法を適用しない理由 各社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 株式会社山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の状況 会社の名称 菱油商事株式会社 他 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 商品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 一部の商品については売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品等 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>経営土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 一部の商品については売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品等 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>経営土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、同会計基準において定められている適用初年度における取扱いに従い、中間連結会計期間末在庫に含まれる変更差額のうち前連結会計年度末以前に起因する部分218百万円を特別損失に計上しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益が218百万円減少しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 一部の商品については売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品等 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>経営土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>また、車両のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両 5年</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>また、車両のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両 5年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>車両のうち提出会社の営業用バスを除く有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものにつき改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>車両のうち提出会社の営業用バスを除く有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものにつき改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>また、車両のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両 5年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (4,054 百万円) については、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 過年度雑収計上旅行券引当金 負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)を適用し、旅行券が負債計上中止後にお客様のご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (4,054 百万円) については、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額100万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前中間純利益は100万円減少しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,132百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,776百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 従来、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度 (平成19年3月31日)																					
※① 担保資産				※① 担保資産				※① 担保資産																					
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																			
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末簿価 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末簿価 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末簿価 (百万円)																		
建物	2,543	長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	3,496	建物	2,444	長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	2,951	建物	2,468	借入金	3,432																		
車両	85			車両	128			車両	111																				
土地	3,388			土地	3,368			土地	3,368																				
投資有価証券	712	敷金返還債務	1,329	投資有価証券	933	敷金返還債務	1,115	投資有価証券	682	敷金返還債務	1,115																		
投資有価証券	90	支払手形及び買掛金	221	投資有価証券	65	支払手形及び買掛金	236	投資有価証券	78	支払手形及び買掛金	241																		
差入保証金	35	預り金	38	差入保証金	38	預り金	37	差入保証金	35	預り金	36																		
計	6,856	計	5,085	計	6,978	計	4,340	計	6,744	計	4,825																		
※② 中間連結会計期間末日満期手形				※② 中間連結会計期間末日満期手形				※②																					
<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p>支払手形 33百万円</p> <p>3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400百万円</td> </tr> </table>				当座貸越極度額	400百万円	借入実行残高	—	差引額	400百万円	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p>受取手形 39百万円 支払手形 36百万円</p> <p>3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400百万円</td> </tr> </table>				当座貸越極度額	400百万円	借入実行残高	—	差引額	400百万円	<p>3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400百万円</td> </tr> </table>				当座貸越極度額	400百万円	借入実行残高	—	差引額	400百万円
当座貸越極度額	400百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	400百万円																												
当座貸越極度額	400百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	400百万円																												
当座貸越極度額	400百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	400百万円																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当等</td><td>2,214百万円</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td>401百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>37百万円</td></tr> </table>	給料・手当等	2,214百万円	施設使用料	401百万円	賞与引当金繰入額	206百万円	退職給付引当金繰入額	128百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	30百万円	減価償却費	129百万円	のれん償却額	37百万円	<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当等</td><td>2,203百万円</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>37百万円</td></tr> </table>	給料・手当等	2,203百万円	施設使用料	407百万円	賞与引当金繰入額	219百万円	退職給付引当金繰入額	118百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	28百万円	減価償却費	145百万円	のれん償却額	37百万円	<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当等</td><td>4,689百万円</td></tr> <tr><td>施設使用料</td><td>777百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>263百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>175百万円</td></tr> </table>	給料・手当等	4,689百万円	施設使用料	777百万円	賞与引当金繰入額	182百万円	役員賞与引当金繰入額	86百万円	退職給付引当金繰入額	260百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	57百万円	減価償却費	263百万円	のれん償却額	74百万円	貸倒引当金繰入額	175百万円
給料・手当等	2,214百万円																																															
施設使用料	401百万円																																															
賞与引当金繰入額	206百万円																																															
退職給付引当金繰入額	128百万円																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	30百万円																																															
減価償却費	129百万円																																															
のれん償却額	37百万円																																															
給料・手当等	2,203百万円																																															
施設使用料	407百万円																																															
賞与引当金繰入額	219百万円																																															
退職給付引当金繰入額	118百万円																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	28百万円																																															
減価償却費	145百万円																																															
のれん償却額	37百万円																																															
給料・手当等	4,689百万円																																															
施設使用料	777百万円																																															
賞与引当金繰入額	182百万円																																															
役員賞与引当金繰入額	86百万円																																															
退職給付引当金繰入額	260百万円																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	57百万円																																															
減価償却費	263百万円																																															
のれん償却額	74百万円																																															
貸倒引当金繰入額	175百万円																																															
<p>※② この内容は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両売却益</td><td>6百万円</td></tr> </table>	車両売却益	6百万円	<p>※② _____</p>	<p>※② この内容は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両売却益</td><td>6百万円</td></tr> </table>	車両売却益	6百万円																																										
車両売却益	6百万円																																															
車両売却益	6百万円																																															
<p>※③ これは、兵庫県・姫路市より建物17百万円を受入れたものであります。</p>	<p>※③ _____</p>	<p>※③ 兵庫県・姫路市より建物17百万円を受入れたものであります。</p>																																														
<p>※④ 国・兵庫県より受入れた低公害車普及促進対策費補助金等及び補助金に代わる固定資産交付等により、建物4百万円、車両81百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	<p>※④ 国・兵庫県・三木市より受入れた公共交通移動円滑化設備整備費補助金により、車両5百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	<p>※④ 国・兵庫県・姫路市等より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、建物7百万円、車両225百万円、工具器具備品11百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>																																														
<p>※⑤ _____</p>	<p>※⑤ _____</p>	<p>※⑤ 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 宍粟市</td> <td>スキー場 施設</td> <td>土地・建 物等</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	兵庫県 宍粟市	スキー場 施設	土地・建 物等	44百万円	兵庫県 神戸市	遊休資 産	土地	27百万円																																		
場 所	用 途	種 類	減損損失																																													
兵庫県 宍粟市	スキー場 施設	土地・建 物等	44百万円																																													
兵庫県 神戸市	遊休資 産	土地	27百万円																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>スキー場施設につきましては、慢性的な降雪不足等により収益性が低下したため、また、遊休資産につきましては時価が著しく下落したために、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これに伴い減損損失として71百万円を特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たりましては、正味売却価額を適用しており、売却可能価値を見積もり算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,560,000	—	—	28,560,000
合計	28,560,000	—	—	28,560,000
自己株式				
普通株式(注)	323,974	16,652	—	340,626
合計	323,974	16,652	—	340,626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	70	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,560,000	—	—	28,560,000
合計	28,560,000	—	—	28,560,000
自己株式				
普通株式(注)	352,108	14,646	—	366,754
合計	352,108	14,646	—	366,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,646株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	70	利益剰余金	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,560,000	—	—	28,560,000
合計	28,560,000	—	—	28,560,000
自己株式				
普通株式(注)	323,974	28,134	—	352,108
合計	323,974	28,134	—	352,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,134株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	70	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※①現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 6,315百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 296百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,019百万円	※①現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 6,428百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 290百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,138百万円	※①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 6,109百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 295百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,814百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,731	2,402	951	1,761	5,387	407	20,642	—	20,642
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	53	759	27	145	104	235	1,326	(1,326)	—
計	9,784	3,162	979	1,907	5,491	643	21,968	(1,326)	20,642
営業費用	9,605	3,045	875	1,296	5,402	606	20,833	(1,292)	19,540
営業利益	178	116	103	610	89	36	1,135	(33)	1,101

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,965	2,347	978	1,406	5,008	397	20,103	—	20,103
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	49	771	29	139	102	258	1,352	(1,352)	—
計	10,014	3,118	1,008	1,545	5,110	656	21,455	(1,352)	20,103
営業費用	9,858	2,983	912	1,077	5,087	631	20,550	(1,312)	19,237
営業利益	156	135	95	468	23	25	905	(39)	865

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の計上方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)①に記載の通り、車両のうち提出会社の営業用バスを除く有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものにつき改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車運送事業」において8百万円、「車両物販・整備業」において0百万円、「業務受託・介護事業」において2百万円、「不動産業」において0百万円、「レジャーサービス業」において11百万円、「その他事業」において0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)①に記載の通り、車両のうち提出会社の営業用バスを除く有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したのものにつき改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車運送事業」において9百万円、「車両物販・整備業」において1百万円、「業務受託・介護事業」において0百万円、「不動産業」において6百万円、「レジャーサービス業」において1百万円、「その他事業」において0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,456	4,928	1,859	3,443	10,723	792	41,202	—	41,202
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	105	1,615	71	284	240	462	2,779	(2,779)	—
計	19,561	6,543	1,930	3,727	10,963	1,255	43,982	(2,779)	41,202
営業費用	19,537	6,468	1,724	2,521	10,815	1,208	42,274	(2,705)	39,569
営業利益	24	75	205	1,206	148	47	1,707	(74)	1,633

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ハ)③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車運送事業」において46百万円、「車両物販・整備業」において16百万円、「業務受託・介護事業」において9百万円、「不動産業」において1百万円、「レジャーサービス業」において5百万円、「その他事業」において7百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 855円18銭 1株当たり中間純利益 金額 20円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 900円30銭 1株当たり中間純利益 金額 8円79銭 同左	1株当たり純資産額 878円34銭 1株当たり当期純利益 金額 47円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	571	247	1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	571	247	1,331
期中平均株式数(千株)	28,229	28,200	28,221

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成19年10月12日開催の取締役会において第三者割当増資を決議し、平成19年10月29日に増資手続きが完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当増資の内容は、下記の通りであります。</p> <p>発行する株式の種類 普通株式</p> <p>発行する株式の数 2,300,000株</p> <p>発行価額 620円</p> <p>発行総額 1,426,000,000円</p> <p>発行総額のうち 720,000,000円</p> <p>資本組入額</p> <p>配当起算日 平成19年10月1日</p> <p>資金の用途 賃貸用不動産の購入資金</p>	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,319		2,172		1,730		
2. 未収運賃等		828		830		1,635		
3. たな卸資産		192		191		191		
4. 経営土地建物		1,515		1,327		1,601		
5. 繰延税金資産		433		521		325		
6. その他		177		352		141		
7. 貸倒引当金		△1		△1		△1		
流動資産合計			5,465	19.4		5,395	18.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		5,487		5,250		5,332		
(2) 車両		1,432		1,294		1,306		
(3) 土地		11,154		11,177		11,153		
(4) その他		928		804		851		
計			19,002			18,527		18,644
2. 無形固定資産								
			116			128		131
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,669		3,453		2,641		
(2) その他		1,037		1,444		1,277		
(3) 貸倒引当金		△53		△104		△104		
計			3,653			4,793		3,814
固定資産合計			22,773	80.6		23,449	81.3	22,590
資産合計			28,238	100.0		28,844	100.0	28,215

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		2,669		1,593		2,116	
2. 未払金		1,994		1,847		1,815	
3. 未払法人税等		358		299		402	
4. 未払消費税等		—		—		142	
5. 賞与引当金		641		664		394	
6. 役員賞与引当金		—		—		20	
7. 事故補償引当金		9		12		11	
8. 過年度雑収計上旅行券引当金		—		10		—	
9. その他		1,292		1,493		1,107	
流動負債合計		6,966	24.7	5,921	20.5	6,008	21.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,025		2,400		2,626	
2. 繰延税金負債		758		1,198		793	
3. 退職給付引当金		103		62		89	
4. 役員退職慰労引当金		154		149		167	
5. 債務保証損失引当金		140		130		130	
6. 長期未払金		179		119		179	
7. 受入保証金等		2,472		2,212		2,251	
固定負債合計		5,833	20.6	6,272	21.8	6,238	22.1
負債合計		12,799	45.3	12,193	42.3	12,247	43.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,420	8.6	2,420	8.4	2,420	8.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,529		1,529		1,529	
資本剰余金合計		1,529	5.4	1,529	5.3	1,529	5.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		307		307		307	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		524		523		523	
別途積立金		5,395		5,895		5,395	
繰越利益剰余金		4,443		4,720		4,999	
利益剰余金合計		10,671	37.8	11,446	39.6	11,225	39.8
4. 自己株式		△194	△0.7	△211	△0.7	△201	△0.7
株主資本合計		14,426	51.1	15,183	52.6	14,972	53.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,013	3.6	1,466	5.1	994	3.5
評価・換算差額等合計		1,013	3.6	1,466	5.1	994	3.5
純資産合計		15,439	54.7	16,650	57.7	15,967	56.6
負債純資産合計		28,238	100.0	28,844	100.0	28,215	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			13,331	100.0		13,109	100.0		26,864	100.0
II 売上原価			11,047	82.9		10,839	82.7		22,420	83.5
売上総利益			2,284	17.1		2,270	17.3		4,444	16.5
III 販売費及び一般管理 費			1,612	12.1		1,699	13.0		3,365	12.5
営業利益			672	5.0		570	4.3		1,078	4.0
IV 営業外収益			82	0.6		98	0.8		120	0.5
V 営業外費用			63	0.5		57	0.4		131	0.5
経常利益			690	5.1		612	4.7		1,067	4.0
VI 特別利益			103	0.8		36	0.3		1,146	4.2
VII 特別損失			86	0.6		192	1.5		375	1.4
税引前中間(当期) 純利益			708	5.3		457	3.5		1,838	6.8
法人税、住民税及 び事業税		327			282			677		
法人税等調整額		△26	300	2.2	△115	166	1.3	129	806	3.0
中間(当期)純利益			407	3.1		291	2.2		1,032	3.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	525	4,895	4,639	10,368	△183	14,133
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△1		1	—		—
別途積立金の積立て(注)						500	△500	—		—
剰余金の配当(注)							△84	△84		△84
役員賞与(注)							△20	△20		△20
中間純利益							407	407		407
自己株式の取得									△10	△10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△1	500	△195	302	△10	292
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	524	5,395	4,443	10,671	△194	14,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,130	1,130	15,264
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△84
役員賞与(注)			△20
中間純利益			407
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△117	△117	△117
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△117	△117	174
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,013	1,013	15,439

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	523	5,395	4,999	11,225	△201	14,972
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						500	△500	—		—
剰余金の配当							△70	△70		△70
中間純利益							291	291		291
自己株式の取得									△9	△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	500	△279	220	△9	211
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	523	5,895	4,720	11,446	△211	15,183

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	994	15,967
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△70
中間純利益		291
自己株式の取得		△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	471	471
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	471	682
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,466	16,650

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	525	4,895	4,639	10,368	△183	14,133
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△84	△84		△84
剰余金の配当 (中間配当)							△70	△70		△70
役員賞与 (注)							△20	△20		△20
当期純利益							1,032	1,032		1,032
自己株式の取得									△18	△18
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)					△1		1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期) (注)					△1		1	-		-
別途積立金の積立て (注)						500	△500	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△2	500	359	857	△18	838
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	523	5,395	4,999	11,225	△201	14,972

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,130	15,264
事業年度中の変動額		
剰余金の配当 (注)		△84
剰余金の配当 (中間配当)		△70
役員賞与 (注)		△20
当期純利益		1,032
自己株式の取得		△18
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)		-
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期) (注)		-
別途積立金の積立て (注)		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△135	△135
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△135	703
平成19年3月31日 残高 (百万円)	994	15,967

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。